

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年7月15日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

【会社名】 モリト株式会社

【英訳名】 MORITO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 與田邦男

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統轄本部長 一坪隆紀

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統轄本部長 一坪隆紀

【縦覧に供する場所】 モリト株式会社東京事業所
(東京都台東区駒形2丁目4番8号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第72期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間	第72期
会計期間	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 11月30日
売上高 (千円)	14,797,311	15,249,596	7,636,787	7,928,609	30,024,892
経常利益 (千円)	6,102	702,368	171,880	395,133	640,807
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	110,535	368,864	44,436	167,180	192,703
純資産額 (千円)	-	-	23,610,709	23,871,836	23,638,046
総資産額 (千円)	-	-	31,347,196	31,479,588	31,624,992
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,576.72	1,616.93	1,581.11
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額() (円)	7.41	25.00	2.98	11.35	12.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	74.90	75.62	74.32
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	877,961	1,350,626	-	-	1,723,493
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	224,315	311,489	-	-	378,457
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	689,399	909,852	-	-	552,113
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	5,647,722	6,276,065	6,108,368
従業員数 (名)	-	-	1,338	1,185	1,267

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、第72期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	1,185〔210〕
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、嘱託及び臨時従業員は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、嘱託及び臨時従業員には、期間契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いていません。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	344〔57〕
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、嘱託及び臨時従業員は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、嘱託及び臨時従業員には、期間契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
服飾資材関連事業	3,442,307	95.6
生活産業資材関連事業	4,486,302	111.1
合 計	7,928,609	103.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 第1四半期連結会計期間において事業部門を変更しております。これに伴い、前年同四半期比につきましては、前第2四半期連結会計期間の数値を変更後の区分に組替えて算出しております。

(4) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
服飾資材関連事業	2,491,875	106.7
生活産業資材関連事業	2,845,917	113.2
合 計	5,337,793	110.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 第1四半期連結会計期間において事業部門を変更しております。これに伴い、前年同四半期比につきましては、前第2四半期連結会計期間の数値を変更後の区分に組替えて算出しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国やインドなどの新興国の需要増加による輸出産業の業績好転や経済政策の効果に支えられ、消費回復の兆しが見られました。しかし、欧州の一部の国に端を発する財政問題は他国へ広がりを見せ、依然として世界経済の不安材料となっております。国内においては失業率が高水準にあり、設備投資をはじめ国内需要や所得が伸び悩み、円高や物価のデフレ傾向が続くなど、景気の自律的な回復に向けた動きが広がるには至りませんでした。

このような状況の中、主に付属品を扱う当社グループは、コア事業の拡充とグローバル化する市場環境に対応するため、摩理都實業（香港）有限公司を中心とする海外販売体制を再構築し、平成22年1月にはASEAN地域でのコア商品の加工・販売拠点としてモリトベトナムを設立、平成22年5月には中国華南地域での服飾資材拡販拠点として広東省に佳耐美国際貿易（上海）有限公司東莞連絡所を開設するなど、引き続き海外事業へ経営資源の投資を行っております。

その結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高79億2千8百万円（前年同四半期比2億9千1百万円増）、営業利益は海外子会社の製造人件費減少や、国内物流拠点の統合など経費の削減を進めた結果、4億5百万円（前年同四半期比2億1千8百万円増）、経常利益3億9千5百万円（前年同四半期比2億2千3百万円増）、四半期純利益1億6千7百万円（前年同四半期比1億2千2百万円増）となりました。

事業別売上高概況は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より事業部門の区分を変更しております。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えを行っております。

（服飾資材関連事業）

アパレル業界におきましては、依然として消費者の購買価格帯は低調に推移しているものの、企業業績の回復など景気持ち直しの傾向から消費マインドが改善しつつあります。

このような状況の中、服飾資材関連事業においては、欧米市場向け資材の海外販売に回復が見られ、サッカーワールドカップのグッズ関連も好調に推移いたしました。しかしながら、国内における百貨店やGMSの販売不振を受けた商品の生産調整が継続し、資材の販売が減少いたしました。

その結果、売上高は34億4千2百万円（前年同四半期比1億5千6百万円減）となり、当社グループ全体の43.4%を占めております。

（生活産業資材関連事業）

世界経済は未だ本格的な回復には至らないものの、各国の景気刺激策により自動車業界を中心に下げ止まりから回復の段階に入っております。

このような状況の中、生活産業資材関連事業における輸送機器資材関連は、欧米、アジア市場を中心とした自動車販売台数の増加に伴い、自動車内装資材の売上高が増加いたしました。また、映像資材関連では一眼レフカメラ市場が好調に推移し売上を牽引したものの、前年好調であった玩具・ゲーム機関連は携帯ゲーム機の需要一巡もあり、売上高が減少いたしました。

その結果、売上高は44億8千6百万円（前年同四半期比4億4千8百万円増）となり、当社グループ全体の56.6%を占めております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

売上高は65億9千2百万円(前年同四半期比2億7千4百万円増)、営業利益は4億7千8百万円(前年同四半期比8千4百万円増)となりました。

(アジア)

売上高は9億6千9百万円(前年同四半期比1億5百万円減)、営業利益は2千4百万円(前年同四半期比1億3千2百万円増)となりました。

(北米)

売上高は2億4百万円(前年同四半期比7千9百万円増)、営業損失は0百万円(前年同四半期比9百万円増)となりました。

(ヨーロッパ)

売上高は1億6千2百万円(前年同四半期比4千3百万円増)、営業利益は1千3百万円(前年同四半期比1千2百万円増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、314億7千9百万円となり前連結会計年度末に比べ1億4千5百万円減少しました。

流動資産につきましては、184億5千9百万円となり前連結会計年度末に比べ1億8千3百万円減少しました。これは主に、商品及び製品が9千1百万円増加、現金及び預金が7千7百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が4億2千8百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、130億1千9百万円となり前連結会計年度末に比べ3千7百万円増加しました。

流動負債につきましては、53億4千2百万円となり前連結会計年度末に比べ3億4千2百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億2百万円増加したものの、短期借入金が7億1千3百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、22億6千4百万円となり前連結会計年度末に比べ3千7百万円減少しました。

純資産につきましては、238億7千1百万円となり前連結会計年度末に比べ2億3千3百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が2億6千4百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度の74.32%から75.62%へと1.3ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第1四半期連結会計期間末に比べ6億5千8百万円増加し、62億7千6百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億2千5百万円(前年同四半期は10億1千1百万円のプラス)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の獲得、売上債権とたな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億1千6百万円(前年同四半期は2億3千2百万円のマイナス)となりました。これは主に、長期性預金の預入、投資有価証券と有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4千6百万円(前年同四半期は3千5百万円のプラス)となりました。これは主に、自己株式の取得と短期借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却及び売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年5月31日		15,400		3,532,492		3,319,065

(6) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	1,162	7.55
モリト共栄会	大阪市中央区南本町4丁目2番4号	1,117	7.25
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	900	5.84
カネエム工業株式会社	大阪府八尾市泉町1丁目93番地	865	5.62
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	723	4.69
モリト社員持株会	大阪市中央区南本町4丁目2番4号	523	3.40
株式会社卑弥呼	東京都渋谷区神宮前6丁目17番10号	472	3.06
山口光弘	兵庫県西宮市	349	2.27
粟根宏明	奈良県奈良市	325	2.11
山口君子	兵庫県西宮市	288	1.87
計		6,724	43.67

(注) 当社所有の自己株式676千株(4.39%)は、上記大株主の状況に含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 676,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,663,000	14,663	同上
単元未満株式	普通株式 61,000		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		14,663	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式786株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) モリト株式会社	大阪市中央区南本町 4丁目2番4号	676,000		676,000	4.39
計		676,000		676,000	4.39

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	602	680	670	642	667	665
最低(円)	526	632	580	592	616	620

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,679,700	6,602,273
受取手形及び売掛金	8,375,412	8,804,342
商品及び製品	2,324,952	2,232,984
仕掛品	26,417	18,458
原材料及び貯蔵品	129,701	125,013
その他	961,748	890,806
貸倒引当金	38,226	30,792
流動資産合計	18,459,707	18,643,085
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,299,922	6,294,300
その他(純額)	2,238,688 ₂	2,392,445 ₂
有形固定資産合計	8,538,610	8,686,746
無形固定資産	75,889	71,171
投資その他の資産		
投資有価証券	3,571,274	3,364,659
その他	978,105	1,026,030
貸倒引当金	143,999	166,700
投資その他の資産合計	4,405,381	4,223,988
固定資産合計	13,019,880	12,981,906
資産合計	31,479,588	31,624,992
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,886,081	3,583,872
短期借入金	419,934	1,133,720
未払法人税等	282,158	97,100
賞与引当金	65,213	53,856
役員賞与引当金	15,250	23,500
その他	674,345	793,067
流動負債合計	5,342,983	5,685,116
固定負債		
退職給付引当金	807,703	821,767
役員退職慰労引当金	156,229	210,483
その他	1,300,835	1,269,578
固定負債合計	2,264,768	2,301,829
負債合計	7,607,751	7,986,945

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,386,143	3,386,341
利益剰余金	18,577,050	18,312,239
自己株式	516,498	431,782
株主資本合計	24,979,187	24,799,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	313,102	258,103
土地再評価差額金	781,333	781,333
為替換算調整勘定	704,550	773,212
評価・換算差額等合計	1,172,781	1,296,442
少数株主持分	65,429	135,198
純資産合計	23,871,836	23,638,046
負債純資産合計	31,479,588	31,624,992

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
売上高	14,797,311	15,249,596
売上原価	11,224,410	11,238,473
売上総利益	3,572,900	4,011,122
販売費及び一般管理費	1 3,462,789	1 3,281,341
営業利益	110,110	729,781
営業外収益		
受取利息	12,242	8,776
受取配当金	14,768	13,814
仕入割引	22,075	-
不動産賃貸料	17,013	28,069
負ののれん償却額	-	39,528
その他	18,402	27,449
営業外収益合計	84,501	117,639
営業外費用		
支払利息	9,665	5,137
売上割引	64,887	55,783
為替差損	59,666	-
持分法による投資損失	35,337	52,988
その他	18,952	31,143
営業外費用合計	188,509	145,052
経常利益	6,102	702,368
特別利益		
固定資産売却益	729	1,170
貸倒引当金戻入額	6,495	-
特別利益合計	7,224	1,170
特別損失		
固定資産除却損	2 62,729	2 19,553
固定資産売却損	221	1,454
投資有価証券評価損	-	8,750
ゴルフ会員権評価損	-	2,150
減損損失	-	61,365
特別損失合計	62,950	93,273
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	49,623	610,265
法人税、住民税及び事業税	61,618	246,539
法人税等調整額	8,070	16,779
法人税等合計	53,548	229,760
少数株主利益	7,364	11,640
四半期純利益又は四半期純損失()	110,535	368,864

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	7,636,787	7,928,609
売上原価	5,793,512	5,899,617
売上総利益	1,843,274	2,028,992
販売費及び一般管理費	¹ 1,656,962	¹ 1,623,755
営業利益	186,312	405,236
営業外収益		
受取利息	5,828	5,451
受取配当金	2,398	2,658
仕入割引	10,811	-
不動産賃貸料	8,537	13,956
負ののれん償却額	-	39,528
その他	15,144	15,861
営業外収益合計	42,720	77,456
営業外費用		
支払利息	6,093	1,311
売上割引	29,854	28,090
持分法による投資損失	12,027	35,960
その他	9,176	22,196
営業外費用合計	57,151	87,559
経常利益	171,880	395,133
特別利益		
固定資産売却益	729	367
投資有価証券評価損戻入益	2,286	-
貸倒引当金戻入額	2,767	-
特別利益合計	5,782	367
特別損失		
固定資産除却損	² 1,605	² 17,139
固定資産売却損	221	1,450
投資有価証券評価損	-	8,750
ゴルフ会員権評価損	-	2,150
減損損失	-	61,365
特別損失合計	1,826	90,854
税金等調整前四半期純利益	175,837	304,646
法人税、住民税及び事業税	64,323	107,662
法人税等調整額	63,057	24,250
法人税等合計	127,381	131,913
少数株主利益	4,018	5,552
四半期純利益	44,436	167,180

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	49,623	610,265
減価償却費	234,050	211,497
減損損失	-	61,365
賞与引当金の増減額(は減少)	32,380	11,053
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,095	5,261
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,525	54,254
貸倒引当金の増減額(は減少)	134,026	15,723
受取利息及び受取配当金	27,010	22,591
支払利息	9,665	5,137
負ののれん償却額	-	39,528
持分法による投資損益(は益)	35,337	52,988
固定資産売却損益(は益)	729	284
固定資産除却損	61,766	19,553
投資有価証券評価損益(は益)	-	8,750
ゴルフ会員権評価損	-	2,150
売上債権の増減額(は増加)	2,147,844	482,893
たな卸資産の増減額(は増加)	285,943	90,919
仕入債務の増減額(は減少)	709,273	275,496
その他	625,319	97,398
小計	1,257,435	1,426,280
利息及び配当金の受取額	27,426	24,532
利息の支払額	17,772	5,883
法人税等の支払額	353,194	74,103
その他	35,933	20,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	877,961	1,350,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預入による支出	-	100,000
定期預金の預入による支出	14,400	-
定期預金の払戻による収入	41,240	100,000
投資有価証券の取得による支出	74,783	98,440
投資有価証券の売却による収入	9,000	-
関係会社出資金の払込による支出	-	78,643
少数株主からの子会社株式の取得による支出	-	43,260
有形固定資産の取得による支出	157,994	110,659
有形固定資産の売却による収入	1,284	2,199
無形固定資産の取得による支出	761	6,235
貸付けによる支出	60,700	4,500
貸付金の回収による収入	31,813	28,049
その他	985	-

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	224,315	311,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	978,237	720,885
自己株式の売却による収入	953	886
自己株式の取得による支出	153,983	85,799
配当金の支払額	135,808	104,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	689,399	909,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	99,833	38,412
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,243,211	167,697
現金及び現金同等物の期首残高	4,404,510	6,108,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,647,722	6,276,065

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
1 輸出手形割引高は8,049千円であります。	1 輸出手形割引高は3,274千円であります。
2 有形固定資産の減価償却累計額は7,245,871千円 であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は7,462,300千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)																								
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。																								
<table> <tr><td>給与手当</td><td>1,209,993千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>41,192</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>59,462</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15,525</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>8,750</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>17,274</td></tr> </table>	給与手当	1,209,993千円	賞与引当金繰入額	41,192	退職給付引当金繰入額	59,462	役員退職慰労引当金繰入額	15,525	役員賞与引当金繰入額	8,750	貸倒引当金繰入額	17,274	<table> <tr><td>給与手当</td><td>1,111,362千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>45,543</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>50,556</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,733</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>15,250</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>23,841</td></tr> </table>	給与手当	1,111,362千円	賞与引当金繰入額	45,543	退職給付引当金繰入額	50,556	役員退職慰労引当金繰入額	11,733	役員賞与引当金繰入額	15,250	貸倒引当金繰入額	23,841
給与手当	1,209,993千円																								
賞与引当金繰入額	41,192																								
退職給付引当金繰入額	59,462																								
役員退職慰労引当金繰入額	15,525																								
役員賞与引当金繰入額	8,750																								
貸倒引当金繰入額	17,274																								
給与手当	1,111,362千円																								
賞与引当金繰入額	45,543																								
退職給付引当金繰入額	50,556																								
役員退職慰労引当金繰入額	11,733																								
役員賞与引当金繰入額	15,250																								
貸倒引当金繰入額	23,841																								
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。																								
<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>31,138千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,895</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>209</td></tr> <tr><td>その他</td><td>963</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>28,522</td></tr> <tr><td>計</td><td>62,729</td></tr> </table>	建物及び構築物	31,138千円	工具、器具及び備品	1,895	機械及び装置	209	その他	963	撤去費用	28,522	計	62,729	<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,325千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>12,707</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3,122</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,230</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>1,167</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,553</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,325千円	工具、器具及び備品	12,707	機械及び装置	3,122	その他	1,230	撤去費用	1,167	計	19,553
建物及び構築物	31,138千円																								
工具、器具及び備品	1,895																								
機械及び装置	209																								
その他	963																								
撤去費用	28,522																								
計	62,729																								
建物及び構築物	1,325千円																								
工具、器具及び備品	12,707																								
機械及び装置	3,122																								
その他	1,230																								
撤去費用	1,167																								
計	19,553																								

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)																								
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。																								
<table> <tr><td>給与手当</td><td>583,459千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>21,127</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>29,709</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,762</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>1,975</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>15,063</td></tr> </table>	給与手当	583,459千円	賞与引当金繰入額	21,127	退職給付引当金繰入額	29,709	役員退職慰労引当金繰入額	7,762	役員賞与引当金繰入額	1,975	貸倒引当金繰入額	15,063	<table> <tr><td>給与手当</td><td>562,506千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>25,459</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>24,217</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,970</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>7,625</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>9,913</td></tr> </table>	給与手当	562,506千円	賞与引当金繰入額	25,459	退職給付引当金繰入額	24,217	役員退職慰労引当金繰入額	5,970	役員賞与引当金繰入額	7,625	貸倒引当金繰入額	9,913
給与手当	583,459千円																								
賞与引当金繰入額	21,127																								
退職給付引当金繰入額	29,709																								
役員退職慰労引当金繰入額	7,762																								
役員賞与引当金繰入額	1,975																								
貸倒引当金繰入額	15,063																								
給与手当	562,506千円																								
賞与引当金繰入額	25,459																								
退職給付引当金繰入額	24,217																								
役員退職慰労引当金繰入額	5,970																								
役員賞与引当金繰入額	7,625																								
貸倒引当金繰入額	9,913																								
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。																								
<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>144千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,025</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>209</td></tr> <tr><td>その他</td><td>225</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,605</td></tr> </table>	建物及び構築物	144千円	工具、器具及び備品	1,025	機械及び装置	209	その他	225	計	1,605	<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>186千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>11,433</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3,122</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,230</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>1,167</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,139</td></tr> </table>	建物及び構築物	186千円	工具、器具及び備品	11,433	機械及び装置	3,122	その他	1,230	撤去費用	1,167	計	17,139		
建物及び構築物	144千円																								
工具、器具及び備品	1,025																								
機械及び装置	209																								
その他	225																								
計	1,605																								
建物及び構築物	186千円																								
工具、器具及び備品	11,433																								
機械及び装置	3,122																								
その他	1,230																								
撤去費用	1,167																								
計	17,139																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日)
現金及び預金勘定 6,057,708千円	現金及び預金勘定 6,679,700千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金等 409,986千円	預入期間が3カ月を超える 定期預金等 403,635千円
現金及び現金同等物 5,647,722千円	現金及び現金同等物 6,276,065千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日
至平成22年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	676,786

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	104,053	7円00銭	平成21年11月30日	平成22年2月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月12日 取締役会	普通株式	110,424	7円50銭	平成22年5月31日	平成22年8月12日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

前第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

当社及び連結子会社は、身の回り品を中心とする生活関連資材の販売(一部製造)を主とする事業を行っておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,318,632	1,074,436	124,292	119,425	7,636,787		7,636,787
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	496,952	302,389	385	2,921	802,648	(802,648)	
計	6,815,585	1,376,825	124,678	122,346	8,439,435	(802,648)	7,636,787
営業利益又は営業損失()	393,517	108,592	9,770	286	275,440	(89,128)	186,312

当第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,592,822	969,104	204,189	162,493	7,928,609		7,928,609
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	569,194	288,002		479	857,676	(857,676)	
計	7,162,017	1,257,106	204,189	162,972	8,786,286	(857,676)	7,928,609
営業利益又は営業損失()	478,480	24,354	200	13,051	515,686	(110,449)	405,236

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、シンガポール

(2) 北米.....アメリカ

(3) ヨーロッパ.....オランダ

前第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,132,310	2,084,477	337,250	243,272	14,797,311		14,797,311
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	840,599	595,166	385	4,080	1,440,231	(1,440,231)	
計	12,972,909	2,679,643	337,636	247,352	16,237,542	(1,440,231)	14,797,311
営業利益又は営業損失()	470,078	159,013	10,790	3,822	304,097	(193,986)	110,110

当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,549,767	1,963,628	400,094	336,105	15,249,596		15,249,596
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,063,491	629,273		3,988	1,696,752	(1,696,752)	
計	13,613,259	2,592,902	400,094	340,093	16,946,349	(1,696,752)	15,249,596
営業利益	832,238	94,955	66	27,364	954,624	(224,842)	729,781

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、シンガポール

(2) 北米.....アメリカ

(3) ヨーロッパ.....オランダ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(千円)	189,491	1,147,751	139,057	13,450	1,489,747
連結売上高(千円)					7,636,787
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.5	15.0	1.8	0.2	19.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ
 (2) アジア.....中国、台湾、マレーシア、シンガポール
 (3) ヨーロッパ.....イギリス、オランダ、フランス
 (4) その他.....上記以外の国又は地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(千円)	167,558	1,066,672	232,661	6,019	1,472,911
連結売上高(千円)					7,928,609
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.1	13.5	2.9	0.1	18.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ
 (2) アジア.....中国、台湾、韓国、インド
 (3) ヨーロッパ.....イギリス、オランダ、フランス
 (4) その他.....上記以外の国又は地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(千円)	339,718	2,339,860	272,798	17,886	2,970,263
連結売上高(千円)					14,797,311
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.3	15.8	1.8	0.1	20.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ
 (2) アジア.....中国、台湾、マレーシア、シンガポール
 (3) ヨーロッパ.....イギリス、オランダ、フランス
 (4) その他.....上記以外の国又は地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(千円)	313,421	2,193,200	465,320	12,876	2,984,819
連結売上高(千円)					15,249,596
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.0	14.4	3.1	0.1	19.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ
 (2) アジア.....中国、台湾、韓国、インド
 (3) ヨーロッパ.....イギリス、オランダ、フランス
 (4) その他.....上記以外の国又は地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)		前連結会計年度末 (平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	1,616.93円	1株当たり純資産額	1,581.11円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当り四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	7.41円	1株当たり四半期純利益金額	25.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当り四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	110,535	368,864
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	110,535	368,864
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,920	14,755

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.98円	1株当たり四半期純利益金額	11.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
四半期純利益(千円)	44,436	167,180
普通株式に係る四半期純利益(千円)	44,436	167,180
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,894	14,725

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年7月12日開催の当社取締役会において、第73期の中間配当を行うことを決議いたしました。

- 1 中間配当額 110,424,105円
- 2 1株当たりの金額 7円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月8日

モリト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 秦 一三三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリト株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月8日

モリト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 秦 一三三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリト株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。